



平成24年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月13日

上場会社名 株式会社クロニクル 上場取引所 大
 コード番号 9822 URL http://www.chronicle-net.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 久保田 峰夫 TEL 03-5771-1200
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第3四半期の連結業績（平成23年10月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第3四半期	1,583	△27.2	△436	—	△441	—	△540	—
23年9月期第3四半期	2,175	△17.3	△549	—	△555	—	△607	—

(注) 包括利益 24年9月期第3四半期 △539百万円 (-%) 23年9月期第3四半期 △609百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第3四半期	△10.19	—
23年9月期第3四半期	△12.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期第3四半期	3,629	3,275	90.1	58.44
23年9月期	3,960	3,669	93.0	91.59

(参考) 自己資本 24年9月期第3四半期 3,270百万円 23年9月期 3,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年9月期	—	0.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,150	△27.1	△570	—	△570	—	△670	—	△12.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期3Q	55,969,237株	23年9月期	48,969,237株
② 期末自己株式数	24年9月期3Q	1,709株	23年9月期	1,709株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年9月期3Q	53,078,639株	23年9月期3Q	48,034,232株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予測に関する定性的情報」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	10
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州金融不安を背景とした円高の進行、不安定な雇用情勢や株価変動等により依然として厳しい環境におかれています。

このような状況の下、現在における当社グループの事業は、株式会社クロニクルによる投資事業、株式会社アメイジングバリューによるリセール・オークション事業及び株式会社ドゥーズによる正規品販売事業の2業態による宝飾品事業、株式会社エーディーアンドディー及び株式会社ビジネスアルファ24並びに株式会社エフ・データクリエイションによるWEB情報事業、さらに、株式会社アメイジングバリューによるリサイクル事業及び同社と株式会社クリエイト24による流通サービス関連事業の5事業により展開しております。

当第3四半期連結累計期間における当社及び当社グループ全体の売上高は1,583百万円(前第3四半期連結累計期間は2,175百万円で前第3四半期連結累計期間比27.2%減)に止まり、経済環境の低迷による影響を受ける厳しい状況が続いております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[宝飾品事業]

利益率向上を目的とし、高級輸入時計を中心とするリセール・オークション事業や国内における小売営業展開を積極的に行い、シェア拡大・向上に務めておりますが、売上高は542百万円(前第3四半期連結累計期間は518百万円で前第3四半期連結累計期間比4.6%増)に止まり、現在の経済環境等による影響の下、厳しい事業展開を余儀なくされた結果となっております。

[投資事業]

昨今の経済事情を鑑み、慎重に資金運用した結果、売上高は3百万円(前第3四半期連結累計期間は11百万円で前第3四半期連結累計期間比73.2%減)に止まりました。

[WEB情報事業]

結婚情報サイト「ピュア・アイ」の運営、WEB広告等を積極的に展開しておりますが、売上高は886百万円(前第3四半期連結累計期間は1,325百万円で前第3四半期連結累計期間比33.1%減)に止まりました。

[流通サービス関連事業]

対象業種として当面は軽飲食サービスに限定するものの、当該軽飲食サービスへの収益性の高いコンサルティング業務、業務受託形態の事業展開を積極的に展開しておりますが、当第3四半期連結累計期間の売上高は149百万円(前第3四半期連結累計期間は284百万円で前第3四半期連結累計期間比47.6%減)となりました。

[リサイクル事業]

当社の中心事業である宝飾品販売のノウハウを生かし、金やプラチナを中心とした貴金属等の買取リサイクルブランド「黄金市場」を立ち上げ、「売る」から「買う」ビジネスモデルとして事業展開を行っております。当社グループの高額商品を取扱う中で培ってきた接客スキルとノウハウを他業種で活用する新たなビジネス展開を立ち上げておりますが、当第3四半期連結累計期間の売上高は2百万円(前第3四半期連結累計期間は35百万円で前第3四半期連結累計期間比94.0%減)に止まっております。

以上の結果、売上高におきましては1,583百万円(前第3四半期連結累計期間は2,175百万円で前第3四半期連結累計期間比27.2%減)、営業損失におきましては、商品評価損75百万円及び広告宣伝費166百万円並びにのれんの償却費117百万円等の計上により△436百万円(前第3四半期連結累計期間は営業損失△549百万円)となりました。

経常損失におきましては、為替差益24百万円等による営業外収益30百万円の計上があったものの、貸倒引当金繰入額31百万円等による営業外費用35百万円の計上により△441百万円(前第3四半期連結累計期間は経常損失△555百万円)となりました。

四半期純損失におきましては、減損損失61百万円及び投資有価証券評価損26百万円等による特別損失88百万円の計上により△540百万円(前第3四半期連結累計期間は四半期純損失△607百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて330百万円減少し、3,629百万円となりました。

資産減少の主な内容は、現金及び預金の減少額50百万円及び売掛金の減少額76百万円並びにのれんの償却に伴う減少額117百万円、貸倒引当金の増加額33百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて63百万円増加し、354百万円となりました。

負債増加の主な原因は、短期借入金の増加額121百万円及び買掛金の減少額47百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて394百万円減少し、3,275百万円となりました。

純資産減少の主な原因は、四半期純損失△540百万円の計上及び新株予約権の行使による増資額140百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降も厳しい状況が続くものと予想されます。

これにより本日別途開示致しました「為替差益、営業外損失、特別損失の発生及び平成24年9月期通期(連結)の業績予想の修正について」にてお知らせ致しましたとおり、平成24年5月15日の業績予想で発表しました業績予想に修正を行うことと致します。

「宝飾品事業」

宝飾品事業に関しましては、国内小売がわずかながら回復基調に推移し始めている状況であり、前年の実績を参考にしつつ、販売実績の進捗状況を加味しながら業績予想の策定にあっており、前連結会計年度の状況と比較し回復基調にあると予想し、平成24年9月期通期900百万円と予想しておりました。

しかしながら依然とした消費者の購買手控えが続き、当期の上期は大きく影響を受ける形となりました。また、リセール・オークション事業における商品評価損の売上原価組み入れ等により当初の予定より営業利益は伸びませんでした。

さらに、当初予定しておりました新株予約権行使による資金調達にて、展開する予定でありました多店舗展開の計画が新株予約権の行使時期のリスケジュールを余儀なくされた影響を受け、収益回復を様々な販売チャネルに広げましたが、当初の収益計画との間に生じた大きなズレを埋めるまでには至りませんでした。

その結果当初の予定である900百万円を700百万円に修正いたします。

「投資事業」

投資事業につきましては、当初の予想数値である10百万円に変更はありません。

「WEB情報事業」

WEB情報事業におきましては、新規展開のSNSアプリ関連の事業開始が若干遅れたため、当初の予想数値である1,400百万円から1,260百万円に修正いたします。

「流通サービス関連事業」

流通サービス関連事業におきましては、第2四半期連結累計期間においてベルモアカフェとの業務契約解消となり、今後流通サービス関連事業において新たな事業の展開を策定しておりましたが、その開始時期が遅れ、当期中の業績の取り込みが難しくなったことにより当初の予想数値である600百万円から170百万円に修正いたします。

「リサイクル事業」

リサイクル事業の中心である金等の買い取りビジネスを中心に行う「黄金市場」におきましてはフランチャイズ展開の計画しておりました中で東北エリアにおいての、フランチャイズ出店による業績拡大の白紙状態が継続し、当初の計画との間に大きなズレが生じ、当初今期中にその回復を見込んでおりましたが、事実上当期中の回復が見込めないため、当初の予想値である40百万円より10百万円に修正いたします。

以上のように当初予定しておりました、新株予約権行使のスケジュール変更に伴う新たな事業展開の開始時期の遅れ等により第3四半期連結累計期間の予想売上高より売上高実績が減少したことに加え、営業外損失及び特別損失の計上が各利益へ影響したことが修正理由であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(持分法適用の範囲の変更)

平成24年1月23日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社クリエイト24が保有する当社の持分法適用関連会社である株式会社ベルモアカフェ株式を全て譲渡すること及び当社の子会社である株式会社アメイジングバリューと株式会社ベルモアカフェ間の業務提携契約を解除することを併せて決議し、かつ、同日付で当該株式の譲渡及び業務提携契約の解除が完了したことに伴い、持分法適用の範囲に含めておりました株式会社ベルモアカフェは第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成22年9月期及び前連結会計年度である平成23年9月期並びに当第3四半期連結累計期間と連続して営業損失を計上しており、さらに、前連結会計年度である平成23年9月期及び第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、資金調達計画に基づく営業資金の確保や新規事業開拓等の活動資金確保の他、WEB情報事業の拡大及びM&Aや事業譲受等の事業拡大・強化計画により売上高と利益率の向上を図っております。

具体的な施策としましては、平成23年12月22日開催の第32期定時株主総会において承認決議されました新株予約権の発行に基づき、当該新株予約権者の権利行使に伴う新株発行増資による多額の資金調達の実行、また、新たな販売手法や顧客層の獲得による宝飾品事業の回復安定化、WEB情報事業の新規情報配信コンテンツの立ち上げやWEB広告の拡大による新たな顧客層の獲得と販路の拡大、さらに、今後想定しております収益性を重視したM&A等による事業拡大及びWEB情報事業や流通サービス関連事業における新規事業の開拓により、売上高及び利益の拡大を見込んでおります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,096	114,570
売掛金	212,145	135,879
営業投資有価証券	2,862	—
営業出資金	911,616	913,046
商品	613,809	621,853
繰延税金資産	9,758	—
その他	74,496	58,742
貸倒引当金	△43,715	△29,868
流動資産合計	1,946,069	1,814,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,103	57,885
減価償却累計額	△14,545	△15,483
減損損失累計額	△9,712	△20,666
建物及び構築物(純額)	32,844	21,736
工具、器具及び備品	79,857	95,366
減価償却累計額	△64,699	△69,184
減損損失累計額	△11,749	△13,594
工具、器具及び備品(純額)	3,409	12,587
車両運搬具	4,830	4,830
減価償却累計額	△2,570	△2,570
減損損失累計額	△2,259	△2,259
車両運搬具(純額)	0	0
土地	75,445	56,744
有形固定資産合計	111,700	91,068
無形固定資産		
のれん	1,644,435	1,527,271
その他	35,852	11,021
無形固定資産合計	1,680,288	1,538,292
投資その他の資産		
投資有価証券	37,719	11,615
破産更生債権等	1,430,567	1,463,856
長期貸付金	29,562	27,089
長期未収入金	89,968	89,484
その他	114,631	121,218
貸倒引当金	△1,480,216	△1,527,173
投資その他の資産合計	222,231	186,091
固定資産合計	2,014,220	1,815,452
資産合計	3,960,289	3,629,676

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,739	53,649
未払金	84,027	81,682
短期借入金	9,184	130,467
未払法人税等	5,078	9,295
賞与引当金	3,312	4,017
その他	64,239	51,233
流動負債合計	266,582	330,347
固定負債		
退職給付引当金	7,879	8,370
長期借入金	13,856	13,088
その他	2,666	2,594
固定負債合計	24,402	24,053
負債合計	290,984	354,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,070,385
資本剰余金	1,076,598	1,146,983
利益剰余金	△2,400,933	△2,941,672
自己株式	△525	△525
株主資本合計	3,675,138	3,275,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,833	△4,403
その他の包括利益累計額合計	△5,833	△4,403
新株予約権	—	4,510
純資産合計	3,669,305	3,275,276
負債純資産合計	3,960,289	3,629,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,175,447	1,583,025
売上原価	1,191,021	851,376
売上総利益	984,426	731,649
販売費及び一般管理費	1,533,453	1,168,642
営業損失(△)	△549,026	△436,993
営業外収益		
受取利息	727	705
受取配当金	1,641	15
受取手数料	—	83
為替差益	—	24,427
債務戻入益	9,112	—
受取家賃	7,290	4,620
雑収入	2,553	1,039
営業外収益合計	21,325	30,890
営業外費用		
支払利息	91	1,899
支払保証料	97	97
為替差損	26,531	—
貸倒引当金繰入額	—	31,832
持分法による投資損失	1,200	—
雑損失	0	1,470
営業外費用合計	27,920	35,300
経常損失(△)	△555,622	△441,403
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,515
貸倒引当金戻入額	27,162	—
賞与引当金戻入額	1,351	—
その他	2,487	—
特別利益合計	31,001	2,515
特別損失		
商品廃棄損	29,627	—
訴訟和解金	12,000	—
株主名簿引継手数料	25,948	—
投資有価証券評価損	—	26,104
減損損失	2,758	61,552
固定資産除却損	—	447
特別損失合計	70,334	88,104
税金等調整前四半期純損失(△)	△594,954	△526,992
法人税、住民税及び事業税	3,168	3,988
過年度法人税等	447	—
法人税等調整額	8,828	9,758
法人税等合計	12,444	13,747
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△607,399	△540,739
四半期純損失(△)	△607,399	△540,739

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△607,399	△540,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,842	1,429
その他の包括利益合計	△1,842	1,429
四半期包括利益	△609,241	△539,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△609,241	△539,309
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成22年9月期に△648百万円及び前連結会計年度である平成23年9月期に△756百万円、また、当第3四半期連結累計期間においても△436百万円と連続して営業損失を計上しており、さらに、前連結会計年度である平成23年9月期に△338百万円、第2四半期連結累計期間に△222百万円と営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、資金調達計画に基づく営業資金の確保や新規事業開拓等の活動資金確保の他、WEB情報事業の拡大及びM&Aや事業譲受等の事業拡大・強化計画により売上高と利益率の向上を図っております。

具体的な施策としましては、平成23年12月22日開催の第32期定時株主総会において承認決議されました新株予約権の発行に基づき、当該新株予約権者の権利行使に伴う新株発行増資による多額の資金調達の実行、また、新たな販売手法や顧客層の獲得による宝飾品事業の回復安定化、WEB情報事業の新規情報配信コンテンツの立ち上げやWEB広告の拡大による新たな顧客層の獲得と販路の拡大、さらに、今後想定しております収益性を重視したM&A等による事業拡大及びWEB情報事業や流通サービス関連事業における新規事業の開拓により、売上高及び利益の拡大を見込んでおります。

しかし、上記の諸策のうち、新株予約権の権利行使に伴う新株発行増資による多額の資金調達については、平成23年12月29日及び平成24年6月15日において、新株予約権発行総数480個のうち、一部の権利行使(権利行使数:70個、発行株式数:7百万株、払込金額:140百万円)が実行されたものの、残りの当該新株予約権の権利行使に関しては、現時点において行使時期及び行使額は新株予約権者の判断に依存しております。また、売上高及び利益の拡大は外部要因に依存する部分が大きく、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年12月26日付で第三者割当による新株予約権480個を発行しており、うち、50個について、割当先であるRed Drum Invest Limited (レッド ドラムインベスト リミテッド) より権利行使がなされ、平成23年12月29日付で払込金100,000千円及び新株予約権550千円の振替に基づく5,000,000株の新株発行及び増資が行われており、また、20個について、割当先であるJapan Opportunity Fund (ジャパン オポチュニティー ファンド) より権利行使がなされ、平成24年6月15日付で払込金40,000千円及び新株予約権220千円の振替に基づく2,000,000株の新株発行及び増資が行われております。

この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が50,275千円及び資本準備金が50,275千円増加し、また、当第3四半期連結会計期間において資本金が20,110千円及び資本準備金が20,110千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,070,385千円、資本準備金が70,385千円となっております。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	宝飾品事業	投資事業	WEB情報事業	流通サービス 関連事業	リサイクル 事業	
売上高						
外部顧客への 売上高	518,431	11,720	1,325,239	284,938	35,117	2,175,447
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,993	30,759	8,340	—	—	56,093
計	535,424	42,479	1,333,579	284,938	35,117	2,231,540
セグメント損失 (△)	△138,838	△217,595	△8,160	△24,980	△19,273	△408,847

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△408,847
セグメント間取引消去	△5,690
のれん償却額	△122,432
棚卸資産の調整額	△217
貸倒引当金の調整額	△14,055
減価償却費の調整額	2,216
四半期連結損益計算書の営業損失	△549,026

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資事業」セグメントにおける事業用資産である「ソフトウェア」について、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況であるため、当第3四半期連結会計期間において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該「投資事業」セグメントにおける「ソフトウェア」に係る減損損失の額は400千円であり、当第3四半期連結会計期間において同額の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	宝飾品事業	投資事業	WEB情報事業	流通サービス 関連事業	リサイクル 事業	
売上高						
外部顧客への 売上高	542,240	3,145	886,175	149,362	2,101	1,583,025
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,665	7,420	5,513	506	—	23,105
計	551,906	10,565	891,688	149,869	2,101	1,606,131
セグメント利益 又は損失(△)	△40,268	△200,537	△81,952	14,360	△14,618	△323,016

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△323,016
セグメント間取引消去	765
のれん償却額	△115,110
棚卸資産の調整額	86
減価償却費の調整額	281
四半期連結損益計算書の営業損失	△436,993

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資事業」セグメントにおける事業用資産である「建物及び構築物」及び「土地」、「宝飾品事業」セグメントにおける事業用資産である「工具器具及び備品」について、当第3四半期連結会計期間において収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「投資事業」セグメントにおける事業用資産である「建物及び構築物」に係る減損損失の額は10,953千円、「土地」に係る減損損失の額は18,701千円であり、また、「宝飾品事業」セグメントにおける事業用資産である「工具器具及び備品」に係る減損損失の額は280千円であり、当第3四半期連結会計期間における減損損失計上額は29,935千円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間における減損損失計上額は61,552千円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。